

戦争と貧困

食糧危機と飢餓

地球温暖化

原油・資源暴騰

**危機を生み出す張本人たちが集まる
G8に反対する!**

政権危機の首脳たちが集う洞爺湖サミット

私たちは、G8洞爺湖サミットに反対します。これまで欧米で行われてきたサミットには、会場と主催都市に反グローバリズム運動や反ネオリベリズム運動が結集し、激しい現地行動、抗議行動を展開してきました。今回の特徴は、客観的には、今春から世界中で繰り広げられている食糧危機と原油高騰に対するデモンストレーション、ストライキ、暴動、大規模な大衆行動の真っ直中で開催されることです。今年の議題となるのは、「地球温暖化問題」、「生物多様性問題」、「アフリカの貧困問題」、「核とテロ対策」、「食糧危機問題」など、いずれも人類の生存と地球環境そのものを根底から脅かす全人類的な危機です。そしてG8に集まる首脳たちは、他にもないこれらの矛盾を生み出した張本人たちなのです。私たちは、彼らがあたかも世界の指導者であるかのように振る舞う洞爺湖サミット

の開催そのものに反対します。

G8サミットの国々と首脳たちは、例外なく政治的危機に陥り末期症状を示しています。イラク戦争の盟友であるアメリカ、イギリス、日本が特に顕著です。ホスト国の福田政権は支持率わずか10%台に落ち込み、後期高齢者医療制度をきっかけに人々の不満は爆発し、衆院山口補選に続き、沖縄県議会選挙でも自公与党は敗北を喫しました。戦争に明け暮れたブッシュ大統領は、その政治的威信を回復できないまま、来年1月で任期切れとなります。英ブラウン首相は、統一地方選、ロンドン市長選、英下院補欠選と次々と政治的敗北を喫し、瀬戸際に追い込まれています。

このような、いずれも死に体化した首脳たちがあつまって一体を何を議論し取り決めようというのでしょうか。

温暖化阻止のため、原発に頼らない厳しい総量規制、国別排出量削減を

G8の最大の焦点の一つが温暖化問題です。この問題での日本政府の役割は犯罪的です。議長国として主導権を握るべく、2050年排出量60~80%削減(2005年比)を打ち出しましたが、これ自身法的規制のないアドバルーン的な長期目標に過ぎません。5月に行われた環境サミットでは、中期目標の設定を先延ばししました。「福田ビジョン」の20年までの05年比14%減という「中期目標」は何の責任も伴わない排出予想でしかありません。90年比ではわずか4%減です。その達成は原発稼働率を84%に上げるという非現実的な前提に立っています。また諸外国が反対するセクター別積み上げ方式です。厳しい総量規制ではなく、排出権取引という市場原理に依拠し

ています。日本の「温暖化対策」とは、低利円借款による省エネ投資の支援などに名を借りて更なる途上国支配のテコとしようというものに過ぎません。それはまた、国内版CDMすなわち大手企業が中小企業のCO2削減を「支援」した見返りに排出権を取得できるという、系列化=中小企業支配のテコでもあります。

私たちは、京都議定書における「柔軟性措置」である「排出権取引」や「クリーン開発メカニズム」(CDM)、「共同実施」(JI)などの市場メカニズムに依拠するのではなく、原発に頼らない厳しい総量規制、国別排出量削減に実際に乗り出すことを要求します。

アフリカの新たな債務奴隷化反対

福田政権は、アフリカ問題に力点を置き、5月のアフリカ開発会議(TICAD)と連動させ、千載一遇のチャンスとばかりに、アフリカ支配を強めるテコにしよう動き始めました。それは、国連常任理事国入りへの支持を取り付けるという露骨な政治的意図と結びついています。福田は、対アフリカで、5年で40億ドルの円借款、5年で25億ドルの国際融資をぶち上げました。新たな債務を課し、さら

に借金漬けにしようというのです。アフリカは、石油やレアメタルなどの獲得をめぐる資源戦争の集中点であり、とりわけ中国とのせめぎ合いの中にあります。日本政府はそれに遅れまいと、また最近活発化している日本のグローバル独占資本の進出を後押ししようと、「援助」外交を展開しているのです。しかし、援助をエサにしたアフリカ首脳とのマラソン会談にもかかわらず、日本支持を表明した

アメリカの戦争拡大と日本の有事法制に反対する署名事務局

〒580-0023 大阪府松原市南新町 3-3-28 阪南中央病院労働組合 気付

<http://www.jca.apc.org/stopUSwar/>e-mail: stopuswar@jca.apc.org

FAX 072-331-1919 TEL 090-5094-9483 (事務局)

のは53ヶ国中17ヶ国にとどまりました。国連ミレニアム開発目標で問題にされているアフリカの極度の貧困と飢餓とは、帝国主義によるどう猛な収奪と支配そのものであり、温暖化問題、生物多様性の問題、食糧危機の問題、対テロ闘争の問題と不可分一体の問題です。アフリカにおける貧困の撲滅と自立した発展のための

喫緊の課題は、まさに先進国による「援助」の名目で強制される借款をやめさせ、債務を帳消にすることです。そして資源メジャーの武力による支配と略奪をやめさせ、グローバル独占資本による権益を取り上げること、エイズ薬などをはじめ知的所有権を放棄させることです。

凶暴な投機マネーとアグリビジネス支配、 バイオ燃料がもたらした地球規模、同時多発的な食糧危機

アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国を中心とするグローバルな食糧危機の爆発は、投機マネーのコモディティ市場への流入と価格暴騰、特に米国の対中東戦略・エネルギー自立化戦略に基づくバイオエタノール転換を原因としています。そして昨夏のサブプライム危機は投機マネーを穀物市場に向かわせる転機となりました。地球人口60億人の内、現在8億5千から10億人が飢餓状態にあり、さらに数億人が新たに加わるとされています。IMFでさえ「静かな大量虐殺」と表現しているほどです。

6月3日からローマで行われた食糧サミットでは、アリバイ的なわずかの「食糧」支援が決定されたにすぎません。焦点となったバイオ燃料についてもアメリカの抵抗によって「詳細な検討」を呼びかけるにとどまり根本的な規制に踏み込むことはできません

でした。食糧危機の根底には、WTOが農業の自由化を途上国に強制し、農業のグローバリゼーションを推し進めた新自由主義路線があります。米国など食料輸出大国から途上国に安価な食糧が殺到し、伝統的な現地の主食農業はことごとく崩壊してしまいました。食糧危機の背景には、生物多様性の破壊と結びつく、カーギルやデルモンテなどのアグリビジネス、モンサントやシンジェンタなどの巨大種子ビジネス、遺伝子組み替えビジネスによる世界の農業市場独占があります。彼らは知的所有権を独占し、自由貿易協定で市場をこじ開け、さらに食糧危機を逆手にとって、遺伝子組み替え作物への代替と化学肥料、農薬の拡大へと突き進もうとしています。このようなアグリビジネスのやりたい放題を放置すれば、危機はますます激化するばかりです。早急な規制が必要です。

全世界的規模で爆発する食糧暴動、デモ、ストライキ

全世界的な規模で、とりわけ食糧高騰問題、原油高騰問題に対して闘争が爆発しています。食糧危機に対する暴動、反乱は、危機が最も深刻なアフリカに集中しています。カメルーン、コートジボワール、モーリタニア、ギニア、マリでの大暴動、セネガルやブルキナファソでの激しい抗議デモ。世界銀行はアフリカなどの途上国や最貧国33カ国が政治・社会的混乱の危険に直面していると警告しています。中東エジプトでの暴動、アジアではインド西ベンガル州での燃料高騰に端を発したゼネスト、タイのバンコク、インドネシアでマレーシアにも波及しています。中米ハイチ

では抗議行動が、首相解任の事態にまで発展しました。

さらにヨーロッパでもフランス、イギリス、スペイン、ポルトガル、イタリア、ドイツ等々で原油高騰や食糧暴騰に反対して抗議の行動が起こっています。食の安全の問題でも火がつき始めています。韓国では、BSE牛の輸入規制撤廃をめぐる、市民からの爆発的な反対運動が立ち上がり、6月10日の100万人集会にまで発展し、以降も激しい闘いが続いています。米韓自由貿易協定(FTA)押しつけに対する反米意識と結びついて物価高に対する怒りが爆発し、民主労総のゼネストにまで発展しています。

ネオリベラリズムとグローバリゼーションの行き詰まりの中で、 「持続可能な社会」の実現の道を探る

人類の生存の危機、地球規模の危機は、石油の浪費と石油のための戦争、持続不可能なテンポでの資源略奪と無政府主義的資本主義的生産・浪費構造、グローバル独占資本による地球環境を犠牲にした利潤追求等々と深く結びついています。これらの危機は、とりわけ80年代以降加速したネオリベラリズムとグローバリゼーションの行き詰まりと破綻です。このような歴史的で全面的な危機に対して、もはや小手先だけの「対策」で対応することなど不可能です。またG8にその能力も意志もありません。人類の生存と地球環境を守るためには、G8である先進国のくびきからの脱却によって、「持続可能な社会」を実現していくという選択しか残されていないというところまで来ているのです。

洞爺湖サミットにむけて、日本では「G8サミット市民フォーラム北海道」「G8サミットを問う連絡会」「G8サミットNGOフォーラム」などが結成され、途上国搾取や温暖化と闘う海外の著名人やグループを招いて交流と反対行動を準備しています。アイヌを北方の先住民族とみとめ権利保障を要求する立場で、世界の先住民族が集う「先住民族サミット」も開催されます。私たちもこれらの動きに合流し、戦争と貧困、食糧危機と食の安全の危機、地球温暖化危機、原油・資源暴騰、自然と生物多様性破壊、化石燃料依存という諸矛盾からの脱却の道を探っていきたいと思えます。

2008年7月1日

アメリカの戦争拡大と日本の有事法制に反対する署名事務局

8月10日(日)

関西フォーラム

「慰安婦」決議に応え
今こそ真の解決を！

～被害者に名誉と尊厳を
――戦時性暴力の根絶のために～

第一部 10:00～12:00

第二部 13:00～16:00

大阪・ドーンセンター7階大ホール

(大阪市営地下鉄天満橋駅より5分)

入場料：一般1300円(前売り1000円)

中高生500円

米での議会決議一周年を受け、日本軍性奴隷問題の真の解決、被害者たちの名誉と尊厳の回復、現在の戦時性暴力の根絶をめざす集会です。

主催：「慰安婦」決議の呼びかけに応える関西フォーラム実行委員会(署名事務局も実行委員会に賛同しています)

協力：「アジア・太平洋地域の戦争犠牲者に思いを馳せ、心に刻む集会」実行委員会